令和7年度税制改正要望事項一覧

【内閣府】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・ ☒ 延長	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例措置の延長(所得税、法人税)	-	▲ 0	-
2	新設・拡充・ ☒ 延長	沖縄の離島の旅館業に係る課税の特例措置の延長(所得税、法人税)	-	-	-
3	新設・拡充・ ☒ 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付に係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)	-	-	-
4	新設・ ☒ 拡充・延長	公益信託制度改革等に伴う所要の措置(所得税、法人税)	-	-	-
5	☒ 新設・拡充・延長	日本学術会議の法人化に伴う税制上の所要の検討	-	-	-
小計			0	0	0
共同要望で主管省庁となる事項					
6	新設・拡充・ ☒ 延長	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の延長(法人税)(内閣官房、総務省)	-	▲ 1300	-
7	新設・ ☒ 拡充・延長	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等(法人税)(国土交通省、経済産業省)	▲ 155	▲ 0	-
8	新設・拡充・ ☒ 延長	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等(法人税)(総務省、経済産業省)	-	▲ 100	-
9	新設・拡充・ ☒ 延長	沖縄の産業イノベーション促進地域における課税の特例措置の延長等(所得税、法人税)(経済産業省)	-	▲ 100	-
10	新設・ ☒ 拡充・延長	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等(所得税、法人税)(経済産業省)	▲ 6	▲ 100	-
11	☒ 新設・拡充・延長	(独)国立女性教育会館の機能強化に係る税制上の所要の措置(所得税、法人税、登録免許税、消費税、印紙税)(文部科学省)	-	-	-
小計			▲ 161	▲ 1,600	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
12	新設・拡充・ ☒ 延長	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の延長(所得税)(金融庁、復興庁、経済産業省)	-	-	-
13	新設・拡充・ ☒ 延長	特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)(文部科学省)	-	-	-
14	新設・ ☒ 拡充・延長	特定公益増進法人等への法人寄附に係る特別損金算入限度額の拡充(法人税)(文部科学省)	精査中	-	-
小計			0	0	0
合 計			平年度の 減収見込額 ▲ 161	制度自体 の減収額 ▲ 1,600	改正 増減収額 0

令和7年度税制改正要望事項一覧

【金融庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	NISAの利便性向上等 (所得税)	-	-	-
2	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	上場株式等の相続税に係る物納要件の見直し (相続税)	-	-	-
3	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	クロスボーダー投資の活性化に向けた租税条約等の手続きの見直し (所得税、法人税)	-	-	-
4	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	火災保険等に係る異常危険準備金制度の充実 (法人税)	精査中	▲52,100	-
5	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	過大支払利子税制における支払利子等の明確化 (法人税)	-	-	-
6	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	国際情勢を考慮した国際租税に係る所要の措置 (法人税、所得税)	-	-	-
7	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ (相続税)	▲22,957	-	-
8	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	信託協会における受益証券発行信託計算規則の改正を受けた課税関係の明確化 (法人税、所得税)	-	-	-
9	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	OECDの新国際課税ルールに係る所要の措置 (法人税)	-	-	-
10	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	決済・市場制度等の見直しに伴う所要の措置 (-)	-	-	-
11	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	保険業に関する制度等の見直しに伴う所要の措置 (-)	-	-	-
12	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	サステナブルファイナンス分野における所要の措置 (-)	-	-	-
小計			▲22,957	▲52,100	-
共同要望で主管省庁となる事項					
13	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(経済産業省、農林水産省) (所得税)	▲7,860	-	-
14	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	生命保険料控除制度の拡充(農林水産省、厚生労働省、経済産業省、こども家庭庁) (所得税)	精査中	-	-
15	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の延長(内閣府・復興庁・経済産業省) (所得税)	-	-	-
16	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税 措置の延長(厚生労働省、農林水産省) (印紙税)	-	-	-
小計			▲7,860	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
17	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	企業年金・個人年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省) (所得税、法人税)	-	-	-
18	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	リート及び特定目的会社に係る登録免許税の特例措置の延長(国土交通省) (登録免許税)	-	-	-
19	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	特例事業者等が不動産特定共同事業契約に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等 に係る税率の特例措置の延長(国土交通省) (登録免許税)	-	-	-
20	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	結婚・子育て資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置の拡充及び延長(こども家庭庁) (贈与税)	-	-	-
21	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	スピンオフの実施の円滑化のための分配資産割合の計算に係る所要の措置(経済産業省) (所得税、法人税)	-	-	-
22	新設・ ☐ 拡充・ ☐ 延長	預貯金口座付番制度におけるマイナンバーの告知等に係る所要の措置(デジタル庁) (所得税等)	-	-	-
小計			-	-	-
合 計			平年度の 減収見込額 ▲30,817	制度自体 の減収額 ▲52,100	改正 増減収額 -

令和7年度税制改正要望事項一覧

【こども家庭庁】

(単位:百万円)

	項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設 拡充 ・ 延長 こども・子育て支援加速化プランに基づく制度改正等に伴う税制上の の所要の措置 (所得税、法人税、印紙税、関税等)	-	-	-
2	新設 拡充 ・ 延長 経済社会の構造変化を踏まえた子育て支援に関する政策税制の 見直し等 (所得税、相続税)	-	-	-
小計		-	-	-
共同要望で主管省庁となる事項				
1 <small>(再掲)</small>	新設 拡充 ・ 延長 経済社会の構造変化を踏まえた子育て支援に関する政策税制の 見直し等 (所得税、相続税)	-	-	-
小計		-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項				
1 <small>(再掲)</small>	新設 拡充 ・ 延長 経済社会の構造変化を踏まえた子育て支援に関する政策税制の 見直し等 (所得税、相続税)	-	-	-
1 <small>(再掲)</small>	新設 拡充 ・ 延長 経済社会の構造変化を踏まえた子育て支援に関する政策税制の 見直し等 (所得税、相続税)	-	-	-
小計		-	-	-
合 計		平年度の 減収見込額 -	制度自体 の減収額 -	改正 増減収額 -

令和7年度税制改正要望事項一覧

【デジタル庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設(拡充)延長	マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載に伴う本人確認措置等に係る所要の措置	-	-	-
小計					
共同要望で主管省庁となる事項					
2	新設(拡充)延長	預貯金口座付番制度におけるマイナンバーの告知等に係る所要の措置 (デジタル庁、金融庁)	-	-	-
小計					

合 計

平年度の
減収見込額

制度自体
の減収額

改正
増減収額

令和7年度税制改正要望事項一覧

【復興庁】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
共同要望で主管省庁ではない事項				
1	新設・拡充・ <u>延長</u> 経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の延長 (金融庁、内閣府、復興庁、経済産業省)(所得税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長 住宅ローン減税等に係る所要の措置 (国土交通省、復興庁、こども家庭庁、環境省)(所得税)	精査中	▲ 828,000	-
小計		-	-	-
合 計		平年度の 減収見込額 精査中	制度自体 の減収額 ▲828,000	改正 増減収額 -

令和7年度税制改正要望事項一覧

【総務省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ 拡充 ・延長 放送法の改正に伴う税制上の所要の措置 (消費税)	-	-	-
小計		0	0	0
共同要望で主管省庁となる事項				
小計				
共同要望で主管省庁ではない事項				
2	新設 ・ 拡充 ・延長 公的年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省、財務省、文部科学省)(所得税、法人税)	-	-	-
3	新設・ 拡充 ・ 延長 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長(経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)(所得税、法人税)	精査中	▲ 89,200	-
4	新設・拡充・ 延長 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)(所得税、法人税)	-	▲ 46,300	-
5	新設・拡充・ 延長 沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等(内閣府(沖縄)、経済産業省)(法人税)	-	▲ 100	-
6	新設・拡充・ 延長 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の延長(内閣府(地方創生)、内閣官房(デジタル田園都市国家構想))(法人税)	-	▲ 1,300	-
7	新設・拡充・ 延長 半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(国土交通省、農林水産省)(所得税、法人税)	-	▲ 200の内数	-
8	新設・拡充・ 延長 離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(国土交通省、農林水産省)(所得税、法人税)	-	▲ 200の内数	-
9	新設・拡充・延長 AI分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置の検討(経済産業省)(一)	-	-	-
小計		0	▲ 137,100	0

合 計

平年度の
減収見込額

0

制度自体
の減収額

-137,100

改正
増減収額

0

令和7年度税制改正要望事項一覧

【法務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	(新設・拡充・延長)	所有者不明土地等問題の解決のための登録免許税の特例(登録免許税)	-	-	-
2	(新設・拡充・延長)	譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法制化に伴う所要の措置(国税徴収法等)	-	-	-
3	(新設・拡充・延長)	船荷証券等の電子化に伴う所要の措置(国税徴収法)	-	-	-
小計			-	-	-
合 計			-	-	-

令和7年度税制改正要望事項一覧

【外務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
		小計			
共同要望で主管省庁となる事項					
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	新設・拡充・延長	日仏部隊間協力円滑化協定(RAA)(仮称)に基づくフランス軍に対する課税免除措置の創設(複数税目)	—	—	—
		小計			
合 計			—	—	—

令和7年度税制改正要望事項一覧

【財務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・ 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付に係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・ 延長	日本酒造組合中央会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置の延長(登録免許税)	-	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁となる事項					
小計					
共同要望で主管省庁ではない事項					
3	新設・拡充・延長	外国人旅行者の利便性向上、免税店の事務負担軽減等を踏まえた免税制度の見直し(観光庁)(酒税)	-	-	-
4	新設 ・ 拡充 ・延長	公的年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省・総務省・文部科学省)(所得税・法人税)	-	-	-
小計			-	-	-

合 計 平年度の減収見込額 制度自体の減収額 改正増減収額

令和7年度税制改正要望事項一覧

【文部科学省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ 拡充 ・延長 (独)日本学生支援機構が実施する奨学金事業に係る印紙税の非課税措置の拡充 【印紙税】	▲ 0.3	—	—
2	新設 ・ 拡充 ・延長 私立学校法改正に伴う税制上の所要の措置 【所得税】	—	—	—
小計		▲ 0.3	—	—
共同要望で主管省庁となる事項				
3	新設・ 拡充 ・延長 特定公益増進法人等への法人寄附に係る特別損金算入限度額の拡充(内閣府との共同要望) 【法人税】	精査中	—	—
4	新設・拡充・ 延長 特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長(内閣府との共同要望) 【印紙税】	—	—	—
小計		—	—	—
共同要望で主管省庁ではない事項				
5	新設 ・拡充・延長 (独)国立女性教育会館の機能強化に係る税制上の所要の措置(内閣府との共同要望) 【所得税、法人税、登録免許税、消費税、印紙税】	—	—	—
6	新設 ・ 拡充 ・延長 公的年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省、財務省、総務省との共同要望) 【所得税、法人税】	—	—	—
小計		—	—	—

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲ 0.3	—	—

令和7年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・ 延長	医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長等 (所得税、法人税)	—	▲500	—
2	新設 ・ 拡充 ・ 延長	医療・介護DXの推進に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法)	—	—	—
3	新設・ 拡充 ・ 延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率引上げ (たばこ税)	—	—	—
4	新設・ 拡充 ・ 延長	予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置 (所得税、消費税、国税徴収法)	—	—	—
5	新設 ・ 拡充 ・ 延長	医薬品・医療機器等の規制に関する制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、登録免許税)	—	—	—
6	新設 ・ 拡充 ・ 延長	医師の偏在是正の取組の実施等に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法)	—	—	—
7	新設・ 拡充 ・ 延長	雇用保険制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税)	—	—	—
8	新設・ 拡充 ・ 延長	勤労者財産形成貯蓄制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税)	—	—	—
9	新設・ 拡充 ・ 延長	財形住宅貯蓄制度の対象住宅の要件緩和措置の延長 (所得税)	—	—	—
10	新設・ 拡充 ・ 延長	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却の適用期限の延長 (法人税)	—	▲0	—
11	新設・ 拡充 ・ 延長	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関する非課税措置及び差押禁止措置の存続 (所得税、印紙税、国税徴収法)	—	—	—
小計			0	▲500	0
共同要望で主管省庁となる事項					
12	新設・ 拡充 ・ 延長	社会医療法人、特定医療法人、認定医療法人、福祉病院事業法人、オーブン病院事業法人及び厚生農業協同組合連合会の収入要件の見直し (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税)	—	▲7,400	—
13	新設・ 拡充 ・ 延長	国立健康危機管理研究機構の創設に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税)	—	—	—
14	新設 ・ 拡充 ・ 延長	公的年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税)	—	—	—
15	新設 ・ 拡充 ・ 延長	企業年金・個人年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税)	—	—	—
小計			0	▲7,400	0

共同要望で主管省庁ではない事項

16	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長 (所得税・法人税)	—	▲46,300	—
17	新設・拡充・延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長 (所得税・法人税)	精査中	▲89,200	—
18	新設・拡充・延長	法人版及び個人版事業承継税制の見直し (相続税・贈与税)	—	▲151,000	—
19	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書に係る印紙税の非課税措置の延長 (印紙税)	—	—	—
20	新設・拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充 (所得税)	精査中	—	—
小計			精査中	▲286,500	0

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
精査中	▲294,400	0

令和7年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ 拡充 ・延長 持続的な食料システムの確立に向けた農業と食品産業の連携強化等の促進に係る税制上の所要の措置 (所得税・法人税、登録免許税)	-	-	-
2	新設・ 拡充 ・延長 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例の延長等 (所得税・法人税)	-	▲ 12,100	-
3	新設・ 拡充 ・延長 農業協同組合等の合併に係る課税の特例措置の本則化等 (法人税)	-	-	-
4	新設・ 拡充 ・延長 アグリビジネス投資育成株式会社の農業法人への出資制限の見直しに伴う税制上の所要の措置 (法人税)	-	-	-
5	新設・ 拡充 ・延長 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予等における営農困難時貸付け等の拡充 (贈与税・相続税)	▲ 18.8	▲ 47,000	-
6	新設・拡充・ 延長 信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置の延長(①農業信用基金協会、②(独)農林漁業信用基金、③漁業信用基金協会) (登録免許税)	-	-	-
7	新設・拡充・延長 農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴う税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
8	新設・拡充・延長 土地改良制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
小計		▲ 18.8	▲ 59,100	-
共同要望で主管省庁となる事項				
小計		-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項				
9	新設 ・拡充・延長 2027年国際園芸博覧会の円滑な開催に向けた所要の措置 (国土交通省) (所得税・法人税)	-	-	-
10	新設 ・拡充・延長 金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、経済産業省) (所得税)	▲ 7,860	-	-
11	新設・ 拡充 ・延長 社会医療法人、特定医療法人、認定医療法人、福祉病院事業法人、オープン病院事業法人及び厚生農業協同組合連合会の収入要件の見直し (厚生労働省) (所得税・法人税、消費税)	-	-	-
12	新設・ 拡充 ・延長 生命保険料控除制度の拡充 (金融庁、厚生労働省、経済産業省、こども家庭庁) (所得税)	精査中	-	-

13	新設・拡充・延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長(①農林漁業者関係、②食品企業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	精査中	▲ 89,200	—
14	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(①農林漁業者等関係、②食品企業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	—	▲ 46,300	—
15	新設・拡充・延長	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	—	▲200 の内数	—
16	新設・拡充・延長	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	—	▲200 の内数	—
17	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 (財務省、金融庁、経済産業省、厚生労働省、内閣府) (印紙税)	—	—	—
小計			▲ 7,860	▲ 135,900	—

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲ 7,879	▲ 195,000	—

令和7年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・拡充・延長 印紙税の在り方の検討 (印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長 企業における寄附の促進に向けた環境整備の検討 (法人税)	-	-	-
3	新設・拡充・延長 申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 (-)	-	-	-
4	新設・ 拡充 ・ 延長 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(地域未来投資促進税制)の拡充及び延長 (所得税、法人税)	精査中	▲10,800	-
5	新設 ・ 拡充 ・延長 産業用地整備促進税制の創設 (所得税、法人税)	精査中	-	-
6	新設・ 拡充 ・延長 外国子会社合算税制の見直し (所得税、法人税)	-	-	-
7	新設・ 拡充 ・延長 経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 (法人税)	-	-	-
8	新設・拡充・延長 租税条約ネットワークの拡充 (-)	-	-	-
9	新設・ 拡充 ・延長 国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充 (所得税、法人税)	▲353	-	-
10	新設・ 拡充 ・延長 特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者とその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等(エンジェル税制)の拡充 (所得税)	-	-	-
11	新設・ 拡充 ・延長 原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本則化) (揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税)	-	▲3,210,900	-
12	新設・拡充・延長 自動車関係諸税のあり方の検討 (自動車重量税)	-	-	-
13	新設・ 拡充 ・ 延長 探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の延長及び拡充 (所得税、法人税)	▲98	▲10,154	-
14	新設・拡充・延長 半導体分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置の検討 (-)	-	-	-
15	新設・拡充・ 延長 中小企業者等の法人税率の特例の延長 (法人税)	-	▲176,100	-
16	新設・拡充・ 延長 特定事業継続力強化設備等の特別償却(中小企業防災・減災投資促進税制)の延長 (所得税、法人税)	-	▲0	-
17	新設・拡充・ 延長 保険会社等の異常危険準備金の延長 (法人税)	-	▲52,100の内数	-
18	新設・拡充・延長 小規模企業等に係る税制のあり方の検討 (所得税)	-	-	-
19	新設・ 拡充 ・延長 法人版及び個人版事業承継税制の見直し (贈与税、相続税)	-	▲151,000	-
20	新設・拡充・ 延長 信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置の延長 (登録免許税)	-	-	-
21	新設・拡充・ 延長 新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 (印紙税)	-	-	-
小計		▲451	▲3,558,954	-

共同要望で主管省庁となる事項					
22	新設・ 拡充 ・延長	スピンオフの実施の円滑化のための分配資産割合の計算に係る所要の措置(金融庁) (所得税、法人税)	-	-	-
23	新設・拡充・延長	AI分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置の検討(総務省) (-)	-	-	-
24	新設・拡充・延長	リース会計基準の変更に伴う所要の措置(国土交通省) (所得税、法人税、消費税)	-	-	-
25	新設・拡充・ 延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) (所得税、法人税)	-	▲46,300	-
26	新設・ 拡充 ・ 延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長(総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) (所得税、法人税)	精査中	▲89,200	-
小計			-	▲135,500	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
27	新設・ 拡充 ・ 延長	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等(内閣府、国土交通省) (法人税)	▲155	▲0	-
28	新設・拡充・ 延長	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等(内閣府、総務省) (法人税)	-	▲100	-
29	新設・拡充・ 延長	沖縄の産業イノベーション促進地域における課税の特例措置の延長等(内閣府) (所得税、法人税)	-	▲100	-
30	新設・ 拡充 ・ 延長	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等(内閣府) (所得税、法人税)	▲6	▲100	-
31	新設 ・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(金融庁) (所得税)	▲7,860	-	-
32	新設・拡充・延長	外国人旅行者の利便性向上、免税店の事務負担軽減等を踏まえた免税制度の見直し(観光庁) (消費税、酒税)	-	-	-
33	新設・拡充・ 延長	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の延長(金融庁、復興庁、内閣府) (所得税)	-	-	-
34	新設・ 拡充 ・延長	生命保険料控除制度の拡充(金融庁、農林水産省、厚生労働省、子ども家庭庁) (所得税)	精査中	-	-
35	新設・ 拡充 ・延長	国立健康危機管理研究機構の創設に伴う税制上の所要の措置(厚生労働省) (所得税、法人税)	-	-	-
小計			▲8,021	▲300	-

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲8,472	▲3,694,754	-

令和7年度税制改正要望事項一覧

【国土交通省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ <u>拡充</u> ・延長	脱炭素都市再生整備事業を促進するための民間都市開発推進機構の金融支援業務に係る特例措置の拡充(法人税)	▲ 3.3	-	-
2	新設・ <u>拡充</u> ・延長	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長(法人税)	-	-	-
3	<u>新設</u> ・ <u>拡充</u> ・延長	老朽化マンションの再生等の円滑化のための組合による事業施行に係る特例措置の創設(法人税、消費税)	+1.1	-	-
4	新設・ <u>拡充</u> ・延長	老朽化マンションの再生等の円滑化のための組合による事業施行に係る特例措置の拡充(法人税、消費税)	-	-	-
5	新設・ <u>拡充</u> ・延長	自動車関係諸税の課税のあり方の検討 (自動車重量税)	-	-	-
6	新設・ <u>拡充</u> ・延長	車検の受検可能期間の拡大に伴う所要の措置 (自動車重量税)	-	-	-
小計			▲ 2.2	0	0
共同要望で主管省庁となる事項					
7	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(総務省、農林水産省)(所得税、法人税)	-	▲200百万円の内数	-
8	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(総務省、農林水産省)(所得税、法人税)	-	▲200百万円の内数	-
9	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	リート及び特定目的会社に係る登録免許税の特例措置の延長(金融庁)(登録免許税)	-	-	-
10	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	特例事業者等が不動産特定共同事業契約に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等に係る税率の特例措置の延長(金融庁)(登録免許税)	-	-	-
11	<u>新設</u> ・ <u>拡充</u> ・延長	2027年国際園芸博覧会の円滑な開催に向けた所要の措置(農林水産省)(所得税、法人税)	-	-	-
12	新設・ <u>拡充</u> ・延長	住宅ローン減税等に係る所要の措置(子ども家庭庁、復興庁、環境省)(所得税)	精査中	▲ 828,000	-
13	新設・ <u>拡充</u> ・延長	外国人旅行者の利便性向上、免税店の事務負担軽減等を踏まえた免税制度の見直し(経済産業省、国税庁)(消費税、酒税)	-	-	-
小計			0	▲ 828,000	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
14	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省)(所得税、法人税)	精査中	▲ 89,200	-
15	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除(中小企業投資促進税制)の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省)(所得税、法人税)	-	▲ 46,300	-
16	新設・ <u>拡充</u> ・延長	リース会計基準の変更に伴う所要の措置 (経済産業省)(法人税)	-	-	-
17	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u>	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等 (内閣府、経済産業省)(法人税)	▲ 155	▲ 0	-
小計			▲ 155	▲ 46,300	0
合 計			▲ 157.2	▲ 874,300	0

令和7年度税制改正要望事項一覧

【環境省】

(単位:百万円)

	項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ 新設 ・拡充・延長 生物多様性維持協定が締結された区域に係る相続 税・贈与税の評価減 (相続税、贈与税)	▲121	—	—
2	新設・ 新設 ・拡充・延長 再資源化事業等の高度化のための事業に係る特例 措置(高度な資源循環投資促進税制)の創設(法人 税)	▲430	—	—
3	新設・拡充・延長 税制全体のグリーンの推進	—	—	—
4	新設・拡充・延長 車体課税のグリーン化	—	—	—
小計		▲551	—	—
共同要望で主管省庁ではない事項				
5	新設・拡充・延長 住宅ローン減税に係る所要の措置(国土交通省、こ ども家庭庁、復興庁)(所得税)	精査中	▲828,000	—
小計		—	▲828,000	—
合 計		▲551	▲828,000	—

令和7年度税制改正要望事項一覧

【防衛省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・拡充・延長 防衛力強化にかかる財源確保のための税制措置(複数税目)	-	-	-
共同要望で主管省庁となる事項				
2	新設・拡充・延長 日仏部隊間協力円滑化協定(RAA)(仮称)に基づくフランス軍に対する課税免除措置の創設(外務省)(複数税目)	-	-	-
小計				
合 計		0	0	0

令和7年度税制改正要望事項一覧

【公正取引委員会】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	スマホソフトウェア競争促進法による課徴金納付命令の導入に伴う所要の措置 (所得税・法人税)	-	-	-
小計					

合 計

平年度の 制度自体 改正
減収見込額 の減収額 増減収額

令和7年度税制改正要望事項一覧

【内閣官房】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	新設・拡充・延長	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の延長(法人税)(内閣府・総務省)	-	▲1,300	-
小計			0	▲1,300	0
合 計			0	▲1,300	0